

韓国経済研究

——日本との間合いから変わる認識——

安倍 誠

お隣りということもあって韓国は日本において常に関心を引く存在であり、韓国経済に関する研究もこれまで数多く積み重ねられてきた。しかし、研究にも流行り廃りは存在する。その方向性は、日本と韓国の経済水準や成長の違いから大きく変化してきた。以下では代表的な研究成果を紹介しながら、過去30年余りの間の日本における韓国経済研究を振り返ってみたい。

●途上国としての韓国

日本において韓国経済に関する研究が最も盛んであったのは1970年代末から1980年代にかけてであろう。当時、輸出主導による高成長を続けていた韓国は、途上国の優等生として開発経済学の分野では世界的に注目を浴びていた。日本では渡辺利夫が、輸出志向工業化、さらに産業構造の高度化や所得分配の平等化も加えて開発の「韓国モデル」として定式化し、強い影響力を持った（参考文献①）。特に、先進国よりもはるかに短期間に経済発展を達成したことを指して渡辺が名付けた「圧縮型発展」は、そのまま翻訳されて韓国国内でも広く流布している。

しかし、「圧縮型発展」を遂げたとはいえ、当時まだ韓国と日本のあいだには大きな経済格差が存在した。特に1980年代後半に日本は円高による国際的プレゼンスの向上とバブル経済に酔い、研究でも日本企業の高い競争力の源泉として従来の欧米型に代わる「日本型システム」が高く称揚されていた。そうした日本からみると、韓国経済はまだ足りない部分が多い存在とみなされたのである。

足りない理由の1つとされたのは、まさに韓国の発展が「圧縮型」であったことである。たとえば服部民夫によれば、韓国は海外から先進技術を導入したが、その際に時間がかかる熟練の形成を必要とする「加工型技術」を省略し、熟練があまり必要ない「組立型技

術」の吸収に特化して工業化を実現した。しかし、熟練を必要とする産業機械や部品は日本などからの輸入に依存せざるを得ない、いびつな産業構造となった。

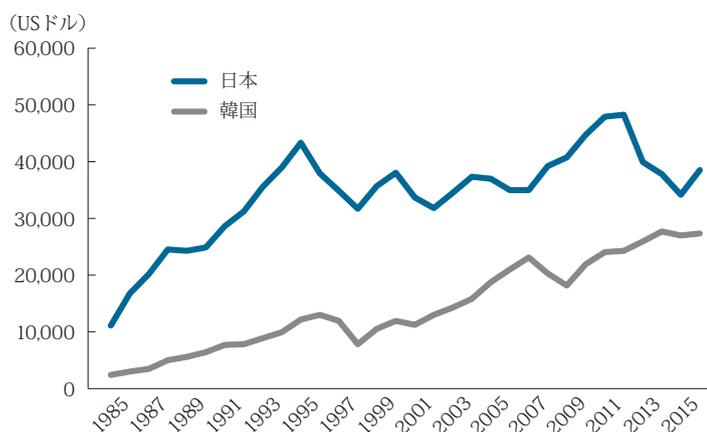
もう1つの理由は日韓の文化の違いである。日本の生産システムの強みは、自律的な生産現場、それに製造部門と技術部門など部門間の緊密な協力である。これに対して韓国では部門間の協力が相対的に弱い。その理由として同じく服部は、水平的な組織文化である日本とは違って韓国の組織文化は垂直的であることをあげている。大卒エンジニア中心の技術部門は高卒スタッフ中心の製造部門と協力することに消極的であり、生産効率の向上や新たな製品および生産プロセスの開発に限界を抱えているとしたのである（参考文献②）。

●躍進する韓国、沈滞する日本

1990年代においても、韓国経済に関する研究は、「韓国モデル」の検証や日本型システムと韓国の異同等が中心であった。しかし研究全体が活発だったとはいえない。これは1人あたりGDPが1万ドルの水準まで達するほど韓国が発展したことが大きい。開発経済学の研究者は発展途上国とはいえなくなった韓国を、その経験を一部取り上げることはあっても、正面から研究することは少なくなってしまったのである。

2000年代に入ると、日本がバブル崩壊後の「失われた20年」から抜け出せずに苦しんだのに対し、韓国は1997年に通貨危機に陥るもV字回復に成功し、日本との1人あたり国民所得の格差を一気に縮めた（図1）。これによって、「躍進する韓国、沈滞する日本」という視点からの研究が多くあらわれるようになった。特にその傾向が強かったのは、企業・産業研究の分野である。従来型の産業である造船業や鉄鋼業、さらには先端産業であるIT産業においても韓国の日本に対する急速な追い上げ、場合によっては逆転の現象がみら

図1 日本と韓国の1人あたりGDPの推移



(出所) IMF, World Economic Outlook Database.

れたことに研究の関心が集まった。たとえば吉岡英美は半導体の日韓逆転の要因を分析し、韓国メーカーは1980年代末に新たな市場として拡大しつつあったパソコン向けDRAMの開発・生産への切り替えを機敏におこなったのに対して、日本企業は従来のメインフレーム市場向けの開発・生産体制に固執したこと、日本企業のお家芸とされてきた技術開発部門と生産部門の協力体制は、むしろ韓国企業の方が十分に構築していることなどを指摘した(参考文献③)。

経済・社会政策の分野においては、韓国を参照軸として日本の取るべき政策を考えようとする研究もあらわれた。その代表的な論者である高安雄一は、通貨危機後における韓国の構造改革の過程を詳細に分析して、構造改革が当時内外で称揚されているほど徹底的なものでは必ずしもなかったこと、改革が経済の回復・成長をもたらしたというよりは、経済の回復が改革を可能にしたことを明らかにした。これは当時の日本政府の「改革なくして成長なし」というスローガンに対する痛烈な批判であった(参考文献④)。また韓国の社会福祉制度が本格的に整備され始めたのは通貨危機の後からであり、一定水準の整備は完了したものの給付水準は低いままである。しかし、これは「低福祉、低負担」のあり方として持続可能性をもつものであり、決して先進国と比べて劣ったものではないと高安は主張する。「中福祉、低負担」ゆえに持続可能性に疑問符が付く日本の社会福祉の不安定性が透けてみえる仕掛けになっている(参考文献⑤)。

有田伸は方法論としての日韓比較をより明確に打ち出している。有田は非正規労働の日韓比較を通じて、韓国では正規・非正規の違いは大企業・零細企業の違

いに相応する部分が多いのに対して、日本の場合はさまざまな意味や想定が付与された「パートタイム」といった従業員カテゴリー区分の産物であることを実証的に明らかにしている(参考文献⑥)。経済水準が接近したことによって、韓国は比較の参照軸として日本の特質をあぶり出す格好な存在となったといえよう。

●新たな対日キャッチアップ? ダウン?

時代はさらに巡る。2010年代に入ると韓国はかつてのような高い経済成長をみせることができなくなっている。少子高齢化の進行と消費の萎縮、産業競争力への大きな脅威となる中国の急速な追い上げなど、1990年代の日本で起きたことと同様の現象が、約20年の時差で現在の韓国で生じている。しかも、少子高齢化にしても、後発国追い上げの脅威にしても、その進行はかつての日本より急速である。「圧縮型発展」を経験した韓国は、成熟過程も「圧縮型」にならざるを得ないのだろうか。日本と同じ方向に進んでいる以上、「課題先進国」とも称される日本と同じ課題に直面することは確かであり、その意味で韓国は再び日本に学ぶことが多くなるのかもしれない。これについての研究はまだ始まったばかりであり(たとえば参考文献⑦)、今後さらに活発になることを期待したい。

(あべ まこと/アジア経済研究所 東アジア研究グループ)

《参考文献》

- ① 渡辺利夫『現代韓国経済分析——開発経済学と現代アジア——』勁草書房、1982年。
- ② 服部民夫『韓国の経営発展』文眞堂、1988年。
- ③ 吉岡英美『韓国の工業化と半導体産業——世界市場におけるサムスン電子の発展——』有斐閣、2010年。
- ④ 高安雄一『韓国の構造改革』NTT出版、2004年。
- ⑤ ——『韓国の社会保障——「低福祉・低負担」社会保障の分析——』学文社、2014年。
- ⑥ 有田伸『就業機会と報酬格差の社会学——非正規雇用・社会階層の日韓比較——』東京大学出版会、2016年。
- ⑦ 安倍誠編『低成長時代を迎えた韓国』JETROアジア経済研究所、2017年。